

平成28年度 地域づくり海外調査研究事業調査報告書

イギリスの農家民宿

調査地:イギリス・コベントリー

調査日:平成28年6月8～16日

一般財団法人 地域活性化センター

振興部 地域支援総務課

吉田 桂一郎

日程表

日 数	月 日	曜	都 市 名	摘 要
1	平成 28 年 6 月 8 日	水	東京（羽田） 発 ロンドン 着	●移動
2	6 月 9 日	木	ロンドン 発 コベントリー 着	●英国ファームステイ協会訪問 ●農家民宿訪問、宿泊
3	6 月 10 日	金	コベントリー 発 ロンドン 着	●農家民宿訪問、宿泊
4	6 月 11 日	土	ロンドン 発 パリ 着	●移動 ●クレアパリ事務所職員との意見交換
5	6 月 12 日	日	パリ 発 ストラスブール 着	●移動
6	6 月 13 日	月	ストラスブール	●ストラスブール市訪問
7	6 月 14 日	火	ストラスブール	●ストラスブール市公共交通実態調査
8	6 月 15 日	水	ストラスブール 発 ブリュッセル 着 ブリュッセル 発	●移動
9	6 月 16 日	木	東京（成田） 着	●移動

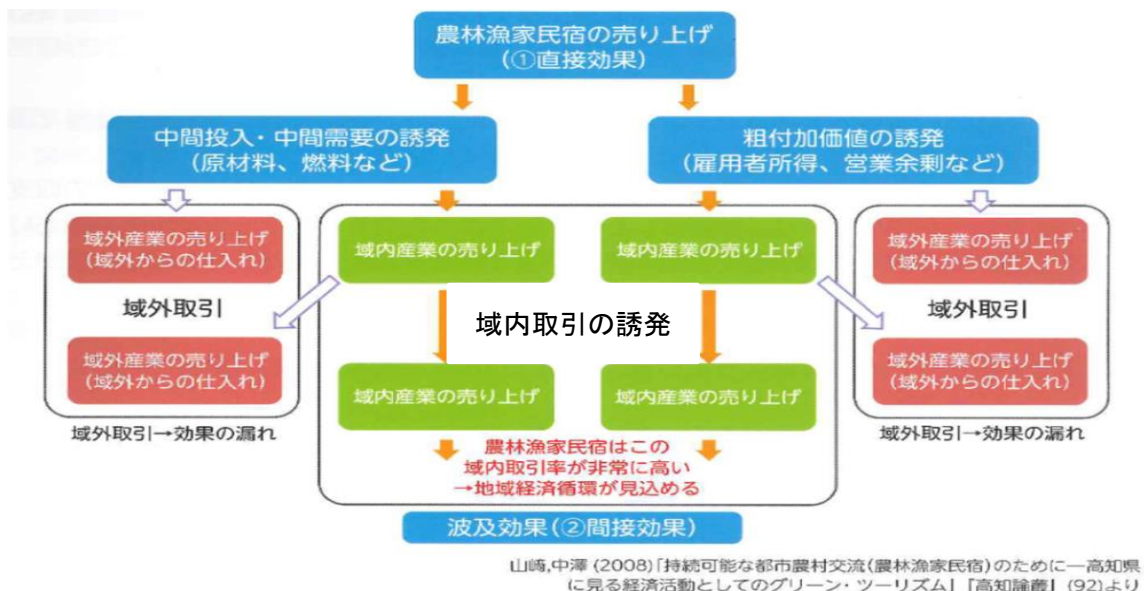
目 次

1. はじめに
2. 英国ファームステイ協会
 - (1)概要
 - (2)取り組み内容
 - (3)宿泊施設の品質評価制度
 - (4)英国の農家民宿の現状
3. 農家民宿
 - (1)事例Ⅰ イギリスの農家民宿(ジェーン氏)
 - (2)事例Ⅱ 佐賀の農家民宿(具座) ※参考
4. 今後の取り組み
 - (1)取り組み

1. はじめに

農家民宿とは、農業を営む者が、旅館業法(昭和 23 年法律 138 号)に基づき都道府県知事の許可を得て、観光客等の第三者を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し代金を得ている事業である（農林業センサスの用語解説より）。

日本の地方が人口減少傾向にある中で、特に農村地域においてはこれまでの経済水準を維持するためには、交流人口の増大を生みだし、地域経済を活性化させることが求められている。こうした状況の中、多くの自治体が体験型・交流型の要素を取り入れたグリーンツーリズムに取り組んでいる。特に農家民宿は原材料の調達等がほとんど地元で、地域経済循環を高める機能(地域外へのお金の流出防止や地域内取引の増加)を通じて多くの経済主体に影響を及ぼし、地域経済に貢献する機能があるとしている(高知論叢第 92 号)。



農家民宿数は旅館業法(面積要件の撤廃等)や消防法(消防用設備等の設置基準の取り扱い明確化等)などの規制緩和により 2010 年には 2000 軒を越えた。同年の宿泊者は約 800 万人にも達している。佐賀県内においては、農家民宿数は少ないが、先進的な農家民宿もある。今後、佐賀県においても、農家民宿による農家の所得向上を目標とするとともに、農家民宿を中心とした農村地域の経済の活性化が求められている。

そこで、イギリス全土の農家民宿を支援する英国ファームステイ協会があり、農家民宿先進地であるイギリスの農家民宿を調査した。

2. 英国ファームステイ協会

(1) 概要

英国ファームステイ協会はイギリスのイングランド中央部ストーンリーの国立農業センター内にある。職員は 3 名で非営利団体であり、1000 軒以上の農家民宿やキャンプ場など

が会員になっている。会費で成り立つ組織であり、宿泊施設の規模によって入会金、年会費合わせて 200 ポンド～1000 ポンド（30,000～150,000 円）を支払うことで会員になる。農家民宿の多くは会員だが、新たに農家民宿を始める若い農家は IT スキル等が高く、個人の力で広報等を行っていくので、英国ファームステイ協会への加入割合が低い。

英国ファームステイ協会の目的は①英国でのツーリズムの振興、②会員の求める市場開発や販売活動の支援、③農家の経営多角化を通じての所得向上の支援である。



（英国ファームステイ協会
アンディー・ウッド氏）

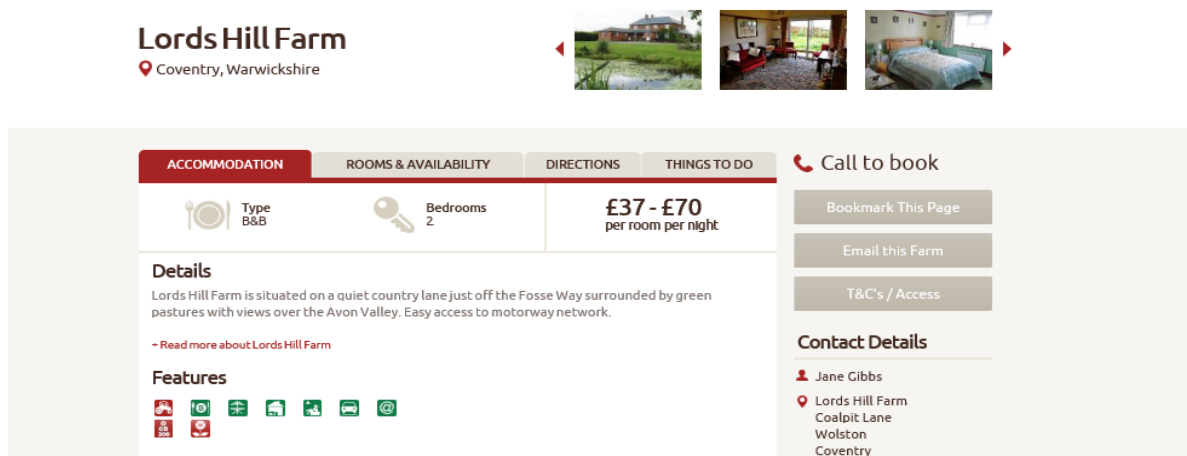


（英国ファームステイ協会地図）

（２）取り組み内容

①英国最大の農家民宿サイト

英国で農家民宿に宿泊する場合、多くの人が英国ファームステイ協会の運営するサイト (<http://www.farmstay.co.uk/>) を利用する。サイトは 2 年前にリニューアルした。サイトは、農家民宿等の宿泊施設の検索・予約機能だけでなく、各宿泊施設の特徴が写真付きで細かく紹介されている。



（英国ファームステイ協会のサイト）

②広報

英国ファームステイ協会では、広報は非常に重要と考えており、広報に力を入れている。広報の手段は WEB サイト、冊子の作成、農業見本市などの見本市の出展、企業との提携などがある。企業との提携とは、具体的には企業が商品のキャンペーンの景品として農家民宿の宿泊を購入することで、販促品やノベルティ等にファームステイ協会のロゴを記載することである。



(左：企業との提携によるノベルティ、販促用品、右：ファームステイ協会の冊子)

③地域単位の相互研鑽システムの構築(意見交換)

英国ファームステイ協会には、地域単位でのグループがあり、それぞれの地域にグループリーダーがいる。定期的なミーティングによって、農家民宿の抱える問題の共有化、相互アドバイスを行うなどの意見交換、相互研鑽が行われている。また地域グループに農家民宿を新たに始めるメンバーが加入すれば、グループ全体で育成・助け合う。ある農家民宿を経営している女性が、妊娠中であり農家民宿の運営が非常に難しい状況に陥ったが、妊娠期間中、グループ全体で農家民宿の運営を支援したという例もある。

(3) 宿泊施設の品質評価制度

英国ファームステイ協会の会員は観光全般を支援している「VisitEngland」の宿泊施設の品質評価制度を受けている。品質評価制度は、顧客から高いサービスと施設への要求があること、品質こそがリピーターに繋がるという考えから、農家民宿に限らず B&B ホテル、ユースホテル、キャンプ場まで多様な宿泊および体験関連施設で幅広く利用されている。30 年前のイギリスの農家民宿の品質は非常に低く、改善する必要があり品質評価制度を導入した。その結果、現在、農家民宿の品質はかなり改善され、農家民宿における品質評価制度は一般的なものになった。

品質評価制度は施設の評価であり、評価は評価員によって定期的に行われる。評価項目は非常に細かく設定されているが、大別すると①清潔さ、②寝室の質、③浴室の質、④おもてなし、⑤朝食の質、に分けられる。評価の結果、満たす基準のレベルにより 1 つ星～

5つ星が宿泊施設に付与される(5つ星クラスが最もよい)。また4つ星クラス、5つ星クラスは、さらに評価が基準を満たせば、銀賞、金賞が付与される。

この品質評価制度は定期的に評価を行うことで、農家民宿の品質向上・低下防止に繋がっている。また一般のホテルと共通の品質評価であることから、利用者は安心して農家民宿を利用することができるというメリットがある。

(4) 英国の農家民宿の現状

①農家民宿の形態

イギリスの農家民宿の経営者は9割が女性であり、副収入を得るために農家民宿を始める場合がほとんどである。日本のように1泊2食の農家民宿はほとんどなく、B&B(Bed&Breakfast)形態が多く、農家の労力をさらに軽減するために現在、一戸貸が増えつつある。夕食を提供しないため、近くのレストラン、パブ等とは上手く連携がとれており、農家民宿の経営者がレストラン、パブ等の紹介を行っている。農家民宿のオーナーとレストランとの関係が良好であれば、50人紹介すれば、オーナーの食事が無料になるなどのWin-Winの関係を築いている事例もある。宿泊者にとっても、宿泊施設の食事だけでなく、地域のレストラン、パブ等で食事をとることができることが楽しみとなっている。

B&B(Bed&Breakfast)形態により、朝食を提供する農家民宿は多い。朝食において農家民宿の経営者が最も力を入れていることは地元の食材の調達である。これは地元の農産物の品質が優れている等の理由ではなく、農家民宿は地域経済の中心であり、農家民宿が核となり地域経済を回すという意識に基づいている。このような意識から食品のみならず、内装業者への委託、シーツ類のクリーニング、弁護士に至るまで地域内の業者に委託している経営者もいる。このように農家民宿の経営者(主に妻)が地域の繋ぎ役を果たし、農家民宿を中心に様々なビジネスが成り立っている。

②農家民宿を始めるにあたっての許認可

日本では、平成15年以後に旅館業法上の面積要件の撤廃、農地法施行規則に民宿経営等を追加等の規制緩和が進んで農家民宿が急増した事実はあるものの、イギリスの農家民宿はベッド数が6以下であれば、法的な許可は必要ない。ただし、自治体への届出は必要である。このように日本に比べて、農家民宿の開業は容易で、6ベッド以下の小規模な農家民宿から始め、段階的に規模拡大できるメリットがある。

③経営者のトレーニング

農家民宿の経営者に対する研修は、主に過疎地域の支援を行っている中央省庁の関係部署が専門家に委託しているケースが多い。ビジネス関係、IT関係、写真の撮影の仕方、SNSの活用の仕方、WEBサイトの作成方法などが主な研修内容である。日本でも同様の研修会は増えてきているが、イギリスに比べるとまだまだ少ない状況である。

④農家民宿の課題

日本における農家民宿の課題は法律の規制、経営者としての能力向上など様々あるが、イギリスにおいては宿泊施設の改装に対する多額の投資が最大の課題である。実際、イギリスの農家民宿は、農家が実際に住んでいる家よりも豪華な場合が多い。

日本では施設の改修に対する助成制度はあまりないが、イギリスでは EU、イギリス政府から助成支援がある。これは農業以外のビジネスを拡大し、過疎地の経済を潤すためには農家民宿が重要なツールの一つだという考えに基づいている。採択要件は従業員を雇用することであり、雇用の機会を増やすことができる経営者に対して、EU、国も支援していくということである。

3. 農家民宿の事例

(1) 事例Ⅰ イギリスの農家民宿 (Lords Hill Farm)

①概要

私達が宿泊した農家民宿は「Lords Hill Farm」という夫婦で経営している農家民宿である。また 4 つ星クラスで銀賞の評価を受けている。夫が主に農業を行っており、農業の経営品目は小麦、とうもろこし、畜産(肉羊)である。経営面積は 150 エーカー(60ha)で、イギリスの平均経営面積の 80ha に比べるとやや経営面積としては小さい。副業として妻のジェーン氏が農家民宿を始めた。宿泊価格は 45 ポンド(2016 年 6 月 9 日滞在時 1 人 1 室、6750 円)であり、主な宿泊者はビジネス客である。コベントリー、レミントン、ラグビーという町に近く、町で仕事を終えた後、この静かな土地の農家民宿に宿泊することは非常に喜ばれている。宿泊者の対象をビジネス客と絞っていることから、農業体験等のアクティビティはない。アクティビティを求める宿泊者は、別の農家民宿を選ぶので特に問題ない。対象とする宿泊者のニーズに応じて、農家民宿を経営することが重要である。



農家民宿の外観



農家民宿の案内看板



経営者のジェーン氏（左から2人目）



品質評価(4つ星クラス、銀賞)

②内装、サービス、朝食など

両親と二世帯同居していたが、両親が亡くなって部屋が余っていたため、部屋をリフォームし、農家民宿を始めた。内装、インテリアなどは夫婦で考え、準備した。



内装①



内装②

ゲストルームの資料はお勧めのレストラン・パブの場所等、wi-fi フリー完備、便箋、封筒、農場の紹介、朝食の食材、タクシー連絡先などが記載されている。



ゲストルームの資料

朝食に使用するパン、たまご、ジャム、ママレードなどは自家製だが、野菜、果物、肉などは全て地元のお店から購入している。事前に朝食のオーダー票に、食べたい食材、メニューに丸をつけるシステムである。紅茶等の飲み物から順番にメインまで運ばれてくるコース料理の形で、料理も美味しく、非常に満足度の高いものだった。



朝食①



朝食②

(2) 事例Ⅱ 佐賀の農家民宿(参考)

佐賀市の三瀬にある農家民宿「具座」は、夫婦で経営しており、妻の藤瀬みどり氏は農林漁家民宿おかあさん 100 選に選ばれている。具座の宿泊料金は 7000 円(1 泊 2 食)で、物価の違いはあるもののイギリスの農家民宿よりは価格が安い印象をうける。体験メニューとしては、生活体験(薪割り、風呂炊き、釣り他)、農業体験(収穫など)、手作り体験(うどん、そば打ち、ピザ作りなど)など多彩である。他にどぶろく、五右衛門風呂などもあり、人気がある農家民宿である。



具座の外観



具座の夕食

4. 今後の取り組み

①多様な宿泊形態の推進(地域内の連携推進)

佐賀に限らず、日本では多くの農家民宿が1泊2食を提供し魅力的だが、農家の高齢化も進み、食事を提供することの負担がますます大きくなっている。労力軽減のためにイギリスのB&B形式や一戸貸のような多様な農家民宿を推進していく必要がある。実際、1泊2食から1泊1食(朝食)に転換した経営者はかなり負担が減ったという声も聞く。

これを推進していくには、まず農家に1泊2食以外の形態を認知してもらう必要がある。多くの農家は農家民宿を始めるにあたって2食提供するものだと考えている。また宿泊者に夕食を提供する場所が必要であり、B&B形式で夕食を地域内で取ることができる地域内の連携システムを作る必要がある。連携においては、イギリスの好事例のように農家民宿からレストラン等に紹介した人数に対して、農家民宿の経営者にインセンティブを与えることも重要だと考えられる。また、送迎の工夫なども必要だろう。

当然、1泊2食を続けていける場合は続けてもらうことも大事である。つまり、農家民宿を経営するにあたって、個々の経営者それぞれの労力、経営にあった農家民宿の形態を選ぶことが重要である。

②品質評価制度の導入

日本では、イギリスのような外部による品質評価制度はなく、自己評価によらざるを得ない。自己評価を行うにあたっては、都市農山漁村交流活性化機構が発行している「農林漁家民宿おもてなしハンドブック」が参考になる。ただし、自己評価を行っている農家民宿は少ないと思われる。

日本における外部評価の一つとして、「〇〇大賞」といった表彰はあるが、一時的なものであり、その後、再評価はされず、過去の評価がそのまま残る実態がある。これでは確かな品質保証とは言えない。それに対して、イギリスの評価制度は定期的に外部評価を受けるので、品質が保証されており、宿泊者にとって安心感を与えている(これが英国での農家民宿成功の一つの要因である)。今後、日本における農家民宿の品質を維持、向上させるには外部による定期的な品質評価制度を導入すべきである。

③人材育成、外部人材の活用

イギリスでは写真の撮影の仕方、IT関係等のスキルも含め様々な研修の機会を増やし、人材育成を行っている。農家民宿は農産物の生産ではなく、商品売る事業であり、IT関係、写真の撮影の仕方など商品売るためのPR手法の研修は必須である。日本においても同様の研修は増加傾向になるが、より様々な研修を行っていく必要がある。

しかし、多くの農家が農産物の生産に注力している状況で、さらにこのような研修を行い、しっかりとしたPRを行っていくのは難しい側面もある。そこで映像等を駆使したPRを得意とする地域おこし協力隊などの外部人材の活用も重要であろう。

【参考文献・資料】

- ・「持続可能なグリーン・ツーリズム」
著：青木辰司、小山善彦、バーナード・レイン
- ・「ヨーロッパ農業の多角化 それを支える地域と制度」
著：和泉真理 監修：市田知子
- ・「持続可能な都市農村交流(農林漁家民宿)のために-高知県に見る経済活動としてのグリーン・ツーリズム-」／高知論叢(社会科学)第92号 山崎氏、中澤氏
- ・「農林漁家民宿の経営を考える」／都市農山漁村交流活性化機構

6月11日((一財)自治体国際化協会パリ事務所の活動状況を聴取)

(一財)自治体国際化協会パリ事務所職員 夏秋健佑氏(佐賀県)、小勝負百合子(広島県)

(一財)自治体国際化協会パリ事務所は地方自治体への情報提供や調査研究、地方自治体職員が海外視察する際の通訳紹介、アポイントメントの取得などを行っている。最近は、観光博覧会、産業展示会等の経済活動の分野にも力を入れている。

夏秋氏は佐賀の日本酒が置かれている酒屋と良好な関係を築く仕事や有田焼創業 400 年事業のアテンド等の仕事も行ったということだった。

小勝負氏は今年の 4 月からパリ事務所に赴任し、ようやくパリでの生活に慣れてきた様子だった。7 月には JAPAN Expo というイベントがあり、広島ブースのスタッフとして、PR 活動に従事するとのことだった。

パリにおける自転車の活用についても伺った。

①パリ市内では自転車のシェアリング

<http://jp.france.fr/ja/information/24124>



②パリでは自転車で市内をまわるツアー

<http://www.veltra.com/jp/europe/france/paris/a/10893>

